

# IV 農 業

## 1 主要農畜産物紹介

### 【米】

#### ○鳥取県の米づくり

#### ○鳥取県の米づくり

本県の米づくりは、良食味の早生品種「コシヒカリ」と「ひとめぼれ」の作付が約 55%（令和 5 年産）を占めている。近年、高温年でも収量・品質が安定して高く、良食味の中生品種「きぬむすめ」の作付面積が増加している。「きぬむすめ」は日本穀物検定協会が実施する米の食味ランキングにおいて、特 A 評価（5 段階の最高位）を 9 回取得した（平成 25 年度～28 年度、30 年度、令和 2～5 年度）ことにより、消費地からの需要が高まっている。



また、令和元年度に本格デビューした県オリジナル品種の「星空舞」は、しっかりとした粒感が好評であり、令和 5 年産は目標を下回る栽培面積 1,411ha（目標 1,470ha）となったものの、令和 4 年産で特 A 評価を初取得し、令和 6 年産に向けても面積拡大や品質食味の高位安定化等さらなる発展を目指している。

（農林水産省調べ）

#### ○代表品種（令和 5 年産うるち米作付面積）

品種	作付面積（比率）	品種の特徴	県奨励品種への採用年
コシヒカリ	4,327ha(36.8%)	9月中旬に収穫される良食味の早生品種	昭和59年
ひとめぼれ	2,109ha(17.9%)	9月上旬に収穫される良食味の極早生品種	平成5年
きぬむすめ	3,042ha(25.9%)	10月上旬に収穫される良食味の中生品種	平成20年
星空舞	1,411ha(12.0%)	9月中下旬に収穫される良食味の早生品種	平成30年

（農業共済データを基に生産振興課で算出）

#### ○米の産出額と全国シェア（令和 4 年度）全国 36 位

産 出 額		1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
鳥取(億円)	全国(億円)					
121	14,015	新潟県	北海道	秋田県	山形県	宮城県
0.86%		9.4%	7.6%	6.1%	4.9%	4.5%

（農林水産省調べ）

#### ○米の収穫量（令和 5 年度：農林水産省調べ）57,200 トン（全国 36 位、全国シェア 0.80%）

収量（令和 5 年産） 481kg/10 アール（全国 41 位）、作況指数 95

#### ○主な出荷先（令和 3 年産米、全農とっとり扱い）

##### 品種別販売数量

品種名	販売数量(t)	比率(%)
うるち米計	13,713.75	99.2
コシヒカリ	2,588.10	18.7
ひとめぼれ	2,785.92	20.2
きぬむすめ	4,924.35	35.6
星空舞	3,411.48	24.7
そ の 他	3.90	0.03
酒米	76.41	0.55
もち米	28.26	0.20
合 計	13,818.42	—

##### 販売先別出荷割合（主食用）

地域別販売先	比率(%)
県 内	24.7
県 外	75.3

注：全農委託販売分

注：ラウンドの関係で比率の合計と内訳は一致しない

## 【梨】

### ○鳥取県の梨

本県の梨は県下全域で広く栽培されており、中心品種である「二十世紀」は、本県を代表する農産物として百年以上に渡り生産されている。平成10年代以降、県オリジナル品種の「新甘泉」「なつひめ」や、食味良好な晩生品種の「王秋」等有望品種が登場し、複数品種を組み合わせたりレー出荷体制を構築するため、改植・高接ぎが積極的に進められている。また、近年はジョイント栽培(※)が取り入れられ、作業の省力化も進んでいる。



※従来法とは異なる樹の形(ジョイント樹形)で育てることにより、作業性が向上する。

### ○代表品種

二十世紀 明治21(1888)年、千葉県松戸覚之助氏が発見、鳥取県には明治37(1904)年に鳥取市桂見の北脇永治氏が導入し、令和6(2024)年で導入120周年を迎える。8月下旬～9月下旬に収穫される青なしの代表的品種。爽やかな甘みがあり、特に関西での人気が根強い。

### ○注目品種

新甘泉 県園芸試験場が育成。8月下旬～9月上旬に収穫される赤なし。「豊水」よりも強い甘さと青なしのような瑞々しい食感が特徴。

王秋 (独)農研機構 果樹研究所が育成。10月下旬～11月上旬に収穫される赤なし。ラグビーボール状の特徴的な形をしており、甘さと瑞々しさ、やわらかな果肉が特徴。

### ○日本なしの産出額と収穫量全国シェア(令和4年度) 産出額全国4位、収穫量全国6位

産出額(県構成比)	日本なしの収穫量(全国構成比)				
	1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	千葉県	茨城県	栃木県	福島県	長野県
49 (7.2%)	9.8%	9.1%	8.7%	7.7%	6.6%

資料1：産出額は、農林水産省「令和4年生産農業所得統計」

2：日本なしの収穫量は、農林水産省「令和4年産果樹生産出荷統計」

### ○二十世紀\*の市場地区別販売数量(令和5年度) (全農とっとり調べ)

	数量(kg)	割合		数量(kg)	割合
関東・東海・信越	213,200	7.6%	山口・九州	21,700	0.8%
名・京阪神	1,580,600	56.2%	貿易(沖縄含む)	177,900	6.3%
中国・四国	819,500	29.1%	合計	2,812,900	100.0%

※「ハウス二十世紀」を除く

## 【白ねぎ】

### ○鳥取県の白ねぎ

鳥取県西部の弓浜半島の砂畑を中心に生産されており、現在では、水田転作物目として平坦地から山間地まで県下全域に産地拡大し、周年出荷が行われている。すいかとともに鳥取県の主力的野菜となっている。



### ○代表品種

春ねぎ(3～5月)：初夏扇、春扇、龍まさり

夏ねぎ(6～9月)：夏扇パワー、初夏一文字

秋冬ねぎ(10～2月)：関羽一本太、龍ひかり1号

### ○令和4年度ねぎの産出額と出荷量全国シェア：10位

産出額		出荷量(全国構成比)				
鳥取(億円)	全国(億円)	1位	2位	3位	4位	5位
40	1,345	茨城県	埼玉県	千葉県	大分県	北海道
3.0%		10.0%	9.9%	9.5%	6.0%	4.3%

(農林水産省調べ)

## 【すいか】

### ○鳥取県のすいか

鳥取県中部地区を中心に生産されている。出荷時期は6月上旬から7月中旬が中心で、出荷時期に合わせてハウス作型やトンネル作型で栽培している。



### ○代表品種

昭和55年に導入された縞王MKが25年間主流であったが、近年は春のだんらん、筑波の香、祭ばやし系の肉質が硬めで糖度の高い品種が導入されている。この他にも、黒皮で種子の少ない「がぶりこ」、すいか台木に接木された「極実すいか」などのブランドすいかも栽培されている。

### ○令和4年度すいかの産出額と出荷量全国シェア：4位

産出額		出荷量(全国構成比)				
鳥取(億円)	全国(億円)	1位	2位	3位	4位	5位
43	631	熊本県	千葉県	山形県	鳥取県	茨城県
6.8%		18.1%	11.9%	10.9%	6.8%	5.4%

(農林水産省調べ)

### ○主な出荷先(令和4年度)

名・京阪神 51%、関東・甲信 28%、中国・四国 18% (出荷数量比、全農とっとり調べ)

## 【鳥取県の肉用牛】

肉用牛の飼養戸数は減少傾向にあるものの、子牛価格等の堅調な推移を背景に農家の増頭意欲が高まり、国等の補助事業を活用した牛舎整備が進められてきた。平成29年に開催された第11回全国和牛能力共進会で肉質日本一となった「白鵬85の3」の評価が高まったことで令和2年、令和3年と2年連続で本県の子牛価格は全国1位となった。



写真：白鵬85の3

### ○代表産地

- ①琴浦町 ②鳥取市 ③北栄町 ④倉吉市

### ○代表銘柄

鳥取和牛、鳥取和牛オレイン55、鳥取F1牛、鳥取牛

### ○肉用牛の産出額と全国のシェア：29位

産出額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
65 0.8%	7,912	鹿児島県 15.5%	北海道 15.2%	宮崎県 10.4%	熊本県 5.7%	長崎県 3.5%

(令和4年農林水産省調べ)

## 【鳥取県の乳用牛】

乳用牛は小規模農家の廃業により飼養戸数や頭数が年々減少する中、600頭規模の農場が新たに稼働する等、規模拡大が進んでいる(令和5年2月89.3頭/戸)。また、近年、輸入飼料価格の高騰により、トウモロコシを中心とした自給飼料の生産を拡大・強化する動きが見られることから、今後も飼料作物の作付面積の増加が予想される。県産牛乳は、全量が県内で牛乳や乳製品に加工され、県内外に出荷されている。



### ○代表産地

- ①琴浦町 ②大山町 ③鳥取市 ④倉吉市 ⑤北栄町

### ○代表乳製品

飲用牛乳、乳飲料、ヨーグルト、生クリーム、バター、菓子(アイスクリーム、シュークリーム、ケーキ等)

### ○乳用牛の産出額と全国シェア：23位

産出額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
77 0.9%	8,844	北海道 52.7%	栃木県 5.3%	熊本県 3.8%	群馬県 2.8%	千葉県 2.8%

(令和4年農林水産省調べ)

### 【鳥取県の養豚】

昭和 30 年代は小規模農家が大半であったが、昭和 40～50 年代には大規模専業経営へと発展してきた。しかし、環境問題の顕在、さらに豚肉の輸入量の増加、価格の低下等が重なり、近年も飼料価格の高騰などの影響により、農家戸数が減少している。飼養頭数は規模拡大により増加したものの、近年は横ばいで推移している。



写真：「大山ルビー」

#### ○代表産地

- ①大山町 ②琴浦町 ③南部町 ④北栄町 ⑤倉吉市

#### ○養豚の産出額と全国のシェア：29 位

産出額		1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
鳥取(億円)	全国(億円)					
46	6,775	鹿児島県	北海道	宮崎県	群馬県	千葉県
0.7%		13.4%	8.4%	7.7%	7.1%	6.9%

(令和 4 年農林水産省調べ)

### 【鳥取県の養鶏】

本県の養鶏は、大消費地に比較的近いという立地条件にも恵まれ、特にブロイラーにおいては、規模拡大等により平成 30 年には産出額が 100 億円を突破するなど、全国屈指の生産県として発展している。採卵鶏においては、規模拡大、団地造成等により生産規模が拡大していたものの、近年は卵価の乱高下、飼料価格の高騰により、農家数が減少している。



写真：「鳥取地どりピヨ」

#### ○代表生産地

- ①琴浦町 ②米子市 ③大山町 ④日南町 ⑤伯耆町

#### ○養鶏の産出額と全国シェア：26 位

産出額		1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
鳥取(億円)	全国(億円)					
115	10,162	鹿児島県	宮崎県	岩手県	茨城県	青森県
1.1%		12.2%	8.9%	8.0%	5.9%	4.6%

(令和 4 年農林水産省調べ)

## 2 農業の概要

本県の農業生産は、三大河川に開けた水田地帯での水稻、県東中部の中山間地帯の傾斜地及び黒ボク丘陵地帯のなしを中心とした果樹、黒ぼく畑及び砂丘地帯での野菜、大山山ろく地帯の酪農、山間地域の肉用牛など多様な生産が行われている。

また、農業・農村は、食料の安定供給はもとより、国土や自然環境の保全、地域における雇用機会の創出、文化・教育の場の提供等、重要な役割を担っている。

しかし、今、農業・農村は、生産額の減少や販売単価の低迷、高齢化などによる就業者の減少、農地面積の減少などさまざまな課題に直面している。

このような中で、活力ある農業、魅力あふれる農村の実現を目指して諸々の施策を展開している。

中国四国各県の主な農業指標の比較表

項目 県名	総 農家数 (R2)	耕地 面積 (R5)	農業 産出額 (R4)	米	野菜	果実	花き	畜産	その他	生産農 業所得 (R4)
				億円	億円	億円	億円	億円	億円	
鳥取県	23,106	33,000	745	121	209	66	31	304	10	260
			(100)	(16.2)	(28.1)	(8.9)	(4.2)	(40.8)	(1.3)	
島根県	27,186	35,800	647	167	126	44	15	276	15	230
岡山県	50,735	62,000	1526	266	230	278	25	697	22	454
広島県	45,335	50,900	1288	229	271	165	25	582	11	377
山口県	27,338	43,200	665	183	163	49	35	208	24	247
中国計	173,700	224,900	4,871	966	999	602	131	2,067	82	1,568
			(100)	(19.8)	(20.5)	(12.4)	(2.7)	(42.4)	(1.7)	
徳島県	25,119	27,500	932	95	336	88	37	272	91	310
香川県	29,222	28,500	854	113	241	65	28	384	10	276
愛媛県	34,994	44,300	1232	134	190	534	37	285	50	424
高知県	19,924	25,500	1073	97	674	118	61	86	37	381
四国計	109,259	125,800	4,091	439	1,441	805	163	1,027	188	1,391
			(100)	(10.7)	(35.2)	(19.7)	(4.0)	(25.1)	(4.6)	
全 国	1,747	4,297	89,227	14,015	22,294	9,232	3,492	34,673	5,619	33,653
			(100)	(15.7)	(25.0)	(10.3)	(3.9)	(38.9)	(6.3)	

1：総農家数は、「2020 世界農業センサス」

2：耕地面積は、農林水産省「耕地及び作付面積統計」（令和5年）

3：農業産出額及び生産農業所得は、農林水産省「令和4年生産農業所得統計」  
下段（ ）は農業産出額の割合

注1：ラウンドの関係で合計と内訳は一致しないことがある。

2：農業産出額は、品目毎の生産数量に品目毎の農家庭先販売価格（消費税を含む。）を乗じて求めたもの。

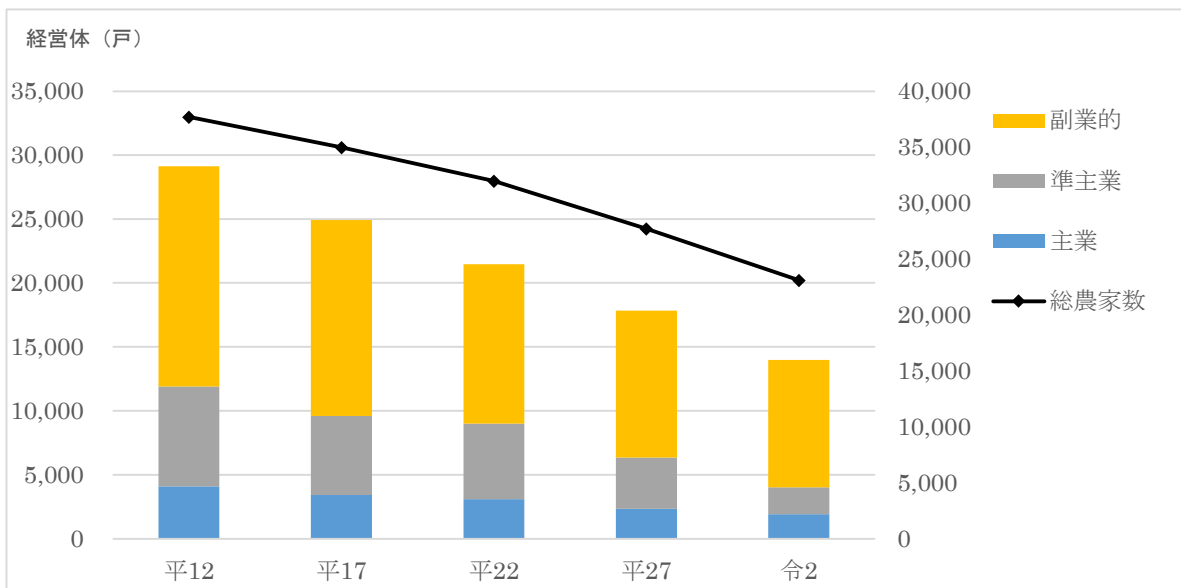
### 3 農家及び農業従事者

#### 農家

総農家数、農業個人経営体（販売農家）ともに減少を続けている。

主副業別では、副業的経営体が全体の7割以上を占めており、65歳未満の農業従事者不足が顕著となっている。

総農家数及び販売農家数の推移



主副業別経営体数（販売農家）

単位：戸

区 分	総農家数	経営体数（販売農家数）	主業		準主業	65歳未満の農業専従者がいる		副業的
				65歳未満の農業専従者がいる			65歳未満の農業専従者がいる	
平成 12年 2月	37,697	29,117	4,099	3,600	7,793	2,956	17,225	
17年 2月	34,969	24,911	3,427	2,889	6,184	2,160	15,300	
22年 2月	31,953	21,474	3,080	2,476	5,907	2,211	12,487	
27年 2月	27,713	17,846	2,353	1,886	3,981	1,452	11,512	
令和 2年 2月	23,106	13,911	1,906	1,550	2,119	729	9,965	
構成比(R2.2)	-	100.0	13.6	11.1	15.2	5.2	71.2	
全 国(R2) (構成比)	1,747,079	1,037,342 (100.0)	230,855 (22.3)	201,514 (19.4)	142,538 (13.7)	56,007 (5.4)	663,949 (64.0)	

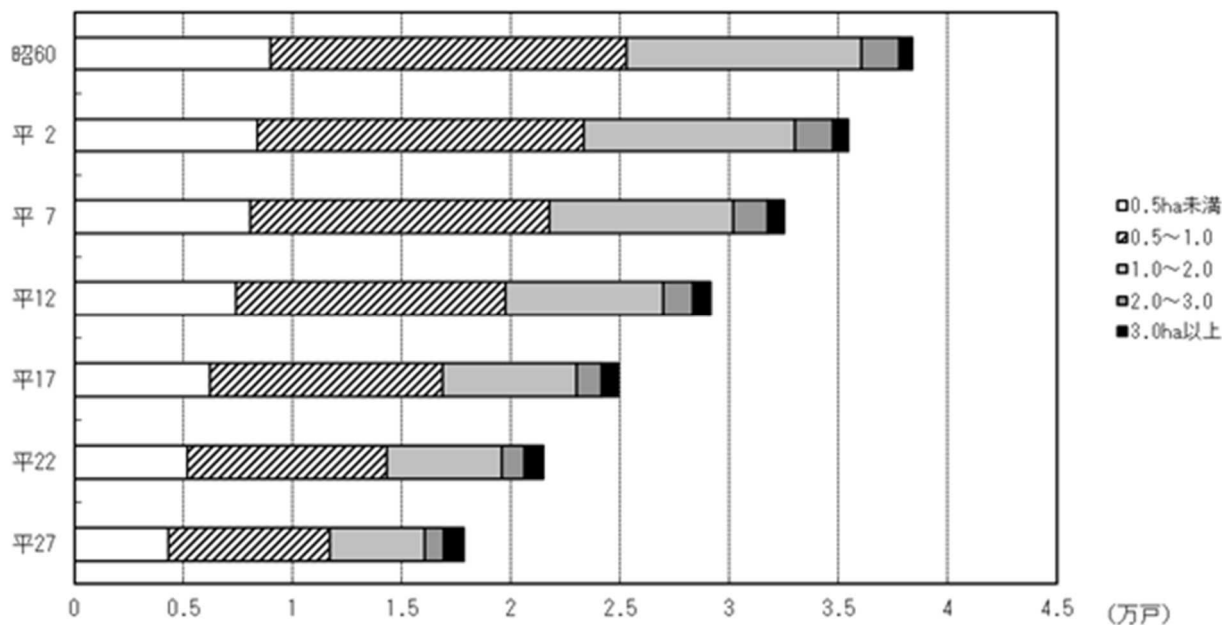
資料：農林業センサス

注1：「販売農家」（経営耕地面積30a以上または農産物販売金額50万円以上）のうち、農家所得の50%以上が農業収入かつ65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家を主業農家、農外所得が50%以上で65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家を準主業農家という。また、65歳未満の農業従事60日以上の方がいない農家を副業的農家という。

2：2020農林業センサスからは「販売農家数」に替えて「経営体数」

農家数を経営耕地面積規模別にみると、「0.5ha～1.0ha」の割合が最も大きく、全国に比べて、「2.0ha～3.0ha」「3.0ha以上」の大規模農家割合が小さくなっている。

### 経営耕地面積規模別農家数の推移



### 経営耕地規模別農家数（販売農家）

区分	農家数	0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0ha以上	
昭和60年2月	38,345	8,983	16,262	10,762	1,773	565	
平成2年2月	35,433	8,391	14,934	9,679	1,717	712	
7年2月	32,495	8,016	13,725	8,421	1,561	772	
12年2月	29,117	7,374	12,331	7,268	1,342	802	
17年2月	24,911	6,198	10,674	6,093	1,148	798	
22年2月	21,474	5,165	9,147	5,241	1,036	885	
27年2月	17,846	4,273	7,437	4,304	906	926	
令和2年2月	14,481	3,819	5,705	3,160	725	1,072	
構成比							
% (R2)	鳥取県	100.0	26.3	39.5	21.8	5.0	7.4
	全国(都府県)	100.0	23.1	29.6	22.8	8.5	16.0

資料：農林業センサス

注1：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある

2：2020 農業センサスからは「販売農家数」に替えて「経営体数」



農家の農産物販売状況についてみると、販売農家は全農家の62.8%に当たる約1万4千戸であり、このうち68.9%は販売金額100万円未満の小規模農家である。しかし、全販売農家のうち、販売金額が500万円以上の農家の占める割合は、11.1%(1,607戸)で、全国平均の20%は下回るものの、中国地方平均の7.8%を大きく上回っている。

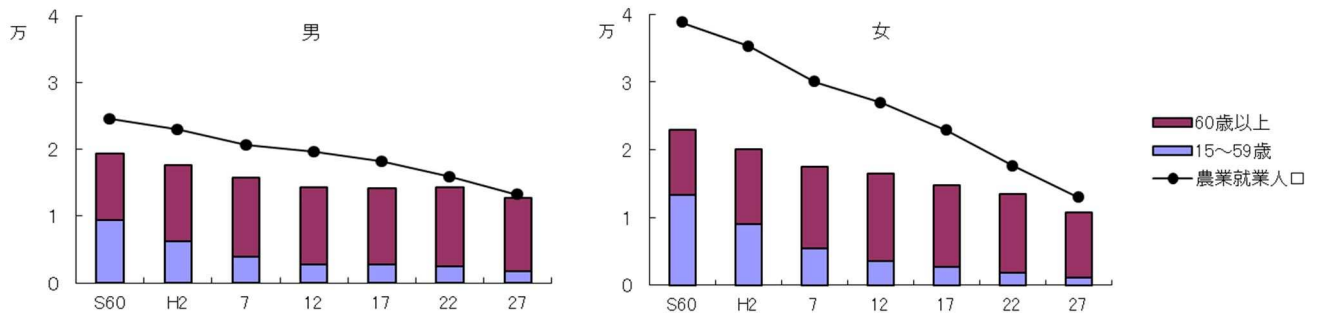
### 農産物販売金額規模別農家数

単位：戸

区分		販売農家数	販売なし	50万円未満	50～100	100～300	300～500	500～1,000	1,000万円以上
鳥取県	実数	14,481	1,318	6,078	2,553	2,170	755	730	877
	割合(%)	100.0	9.1	42.0	17.6	15.0	5.2	5.1	6.0
中国(%)		100.0	10.5	42.5	20.0	15.0	4.2	3.7	4.1
全国(%)		100.0	9.3	26.7	16.3	19.9	7.8	8.5	11.5

資料：農林業センサス

### 農業就業人口及び基幹的農業従事者数



資料：農林業センサス

注1：農業就業人口とは、農業従事者のうち「自営農業だけに従事した者」及び「兼業にも従事したが自営農業に主として従事した者」の合計をいう。(～平成27年)

2：基幹的農業従事者とは、農業に主として従事した世帯員のうち、ふだんの主な状態が「仕事(自営農業)に従事していた者」のことをいう。

令和2年の農業従事者数は3万3,880人、基幹的農業従事者数は1万7,342人であった。

年齢別に見ると、農業従事者のうち、59歳までは基幹的農業従事者以外の者の割合が大きいが、60歳以上では基幹的農業従事者の割合が大きくなっており、60～69歳では51.8%、70歳以上では81.3%が基幹的農業従事者となっている。

また、基幹的農業従事者のうち、15～59歳の者の割合は10.8%の1,921人で、依然として農業就業構造は高齢者に依存する傾向となっている。

### 年齢別農業従事者数(令和2年)

単位：人、%

区分	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	合計
農業従事者	1,484	2,267	3,131	4,498	9,702	12,798	33,880
構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基幹的農業従事者	91	392	579	859	5,020	10,401	17,342
構成比(%)	6.1	17.3	18.5	19.1	51.8	81.3	51.2
その他	1,393	1,875	2,552	3,639	4,682	2,397	16,538
構成比(%)	93.9	82.7	81.5	80.9	48.2	18.7	48.8

資料：農林業センサス

## 農業就業人口及び基幹的農業従事者数（販売農家）

単位：人、%

区 分		平成2年	7	12	17	22	27	令和2年		
									構成比	
農 業 就 業 人 口	総 数	58,211	50,716	46,572	41,071	33,433	26,126	-	-	
	男	22,933	20,653	19,627	18,207	15,864	13,233	-	-	
	女	35,278	30,063	26,945	22,864	17,569	12,893	-	-	
基幹的 農 業 従 事 者	総数	計	37,739	33,267	30,702	28,887	27,675	23,435	17,342	100.0%
		15～59歳	15,191	9,302	6,258	5,374	4,299	2,816	1,921	10.8
		60歳以上	22,548	23,965	24,444	23,513	23,376	20,619	15,421	89.2
	男	計	17,708	15,835	14,295	14,113	14,271	12,664	10,210	59.1%
		15～59歳	6,239	3,853	2,713	2,693	2,428	1,728	1,341	7.8
		60歳以上	11,469	11,982	11,582	11,420	11,843	10,936	8,869	51.3
	女	計	20,031	17,432	16,407	14,774	13,404	10,771	7,132	41.1%
		15～59歳	8,952	5,449	3,545	2,681	1,871	1,088	580	3.1
		60歳以上	11,079	11,983	12,862	12,093	11,533	9,683	6,552	38.0

資料：農林業センサス

注：平成2年までは「16～59歳」を調査対象としている

本県では、農業法人等への従業員育成費助成、親元就農者への研修経費助成や移住就農希望者等を対象とした実践研修、公共職業訓練制度を活用した農業基礎研修など、早くから県独自の支援策を導入してきた効果もあり、近年の新規就農者数は、年140人程度（自営就農者40～60人、雇用就農者80～100人程度）で推移している。

## 新規就農者の状況

単位：人

区 分	平成26年度	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5
自営就農した者	63	67	57	55	50	56	56	47	49	<b>43</b>
新規学卒	6	6	4	2	2	4	3	6	3	7
Uターン就農者	16	29	22	23	18	33	19	20	26	<b>22</b>
新規参入者	41	32	31	30	30	19	34	21	20	<b>14</b>
農業法人等へ就職した者	70	82	74	119	103	81	107	82	91	79
合 計	133	149	131	174	153	137	163	129	140	<b>122</b>

資料：経営支援課調べ

注1：自営就農した者：新たに農業経営を開始した者及び農家後継者として農業に従事した者

新規学卒：学校卒業後に就農した者（卒業後、研修を受けて就農した者も含む）

Uターン就農者：農家出身で他産業に従事後、就農した者

新規参入者：非農家出身で就農した者及び農家出身で実家の農業経営とは別に農業経営を開始した者

農業法人等へ就職した者：農業分野への就業のみを集計

注2：令和4年度から、集計期間を暦年から年度に変更し、各年度のデータを再集計した。そのため、過去令和3年度以前の「鳥取県農林水産業の概要」のデータと数値が異なる場合がある。

## 4 農業労働力

### (1) 組織経営体による雇用

本県において、雇い入れを行っている農業経営体は、1,492 経営体あり、このうち常雇いを行っている経営体は 323 経営体である。

また、雇用者の延べ人日は 409,442 人日であり、1 経営体あたり平均 274 人日である。

#### 農業経営体の雇用者数（令和 2 年）

単位：人、人日

区分	計		男		女	
	実人数	延べ人日	実人数	延べ人日	実人数	延べ人日
雇用者	9,761	409,442	—	—	—	—
常雇い	1,134	245,695	697	159,734	437	85,961
臨時雇い	8,627	163,727	—	—	—	—

#### 年齢階層別雇用者数（令和 2 年）

単位：人

区分	15～24 歳	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55～64 歳	65 歳以上 (年齢不詳含)	計
雇用者数	81	220	214	189	194	236	1,134
(割合)	(7.1%)	(19.4%)	(18.9%)	(16.7%)	(17.1%)	(20.8%)	(100%)

資料：農林水産省「2020 年世界農林業センサス」

注 1：常雇いとは、主として農業経営のために雇った人で、雇用契約に際し、あらかじめ 7 か月以上の期間を定めて雇った人のことをいう。

2：臨時雇いとは、日雇、季節雇など農業経営のために臨時雇いした人をいい、手間替え・ゆい・手伝いを含む。

3：組織経営体とは、経営体のうち個人経営体（農家）以外のものをいう。

4：1 人が 8 時間従事した場合を 1 人日とする。

### (2) 農の雇用ステップアップ支援事業（旧鳥取県版農の雇用支援事業）

本県では、平成 20 年から国に先駆けて、新しく従業員（研修生）を雇用した農業法人等に対して研修経費等の助成を開始し、国による農の雇用事業創設後は、国事業を補完する事業（年齢要件緩和、初年度助成額の上乗せ等）として支援を継続している。近年の採択数は、40～70 名前後で推移している。

平成 26 年度から令和 5 年度までの採択者 603 名のうち研修開始から 3 年経過後の研修生の動向については、353 名（58.5%）が継続雇用、35 名（5.8%）が自営就農、43 名（7.1%）が他の農業法人等へ就業しており、採択者の 71.5% が研修終了後も引き続き農業に携わっている。

区分	平成 26 年度	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	合計
雇用経営体数（経営体）	52	56	49	36	52	40	48	43	33	36	233
うち組織経営体	21	29	20	20	31	28	35	23	19	19	120
採択数（人）	76	76	73	55	74	46	64	50	41	48	603
定着数（人）	50	47	49	41	56	34	43	35	35	41	431
うち継続雇用	43	38	40	30	43	28	32	25	33	41	353
独立就農	5	6	5	5	5	1	2	5	1	0	35
他法人へ就業	2	3	4	6	8	5	9	5	1	0	43
定着率（%）	65.8	61.8	67.1	74.5	75.7	73.9	67.2	70.0	85.4	85.4	71.5

資料：経営支援課調べ

注 1：数値は令和 6 年 3 月末時点。合計は実数。採択数は、国事業のみ採択の者も含む。

注 2：定着数は研修開始 3 年後の数値。ただし、令和 4 年度は 1 年後、令和 3 年度は 2 年後の数値。

### (3) 農作業受託

本県において、農作業受託料金収入のあった経営体は、1,397 経営体あり、そのうち耕種部門に係る作業受託を行った経営体が、全体の約 99%にあたる 1,390 経営体となっている。また、約 93%にあたる 1,295 経営体が水稲作の作業受託である。

#### 農作業受託料金収入のある経営体数（令和 2 年）

単位：経営体

実経営体数	耕種部門の									畜産部門の	
	作業をした経営体数	水稲作	麦作	大豆作	野菜作	果樹作	飼料用作物作	工芸作物作	その他作物作	作業をした経営体数	酪農ヘルパー
1,397	1,390	1,295	4	32	22	30	13	3	62	9	2

資料：農林水産省「2020 年世界農林業センサス」

### (4) コントラクター組合

県内のコントラクター組合は、令和 4 年に新たに 1 組織増えて 6 組織あり、それぞれ飼料作物等に係る作業受託を行っている。

県東部では主に飼料用稲 W C S、中部ではトウモロコシ、西部ではトウモロコシ及び牧草に係る作業受託が行われている。

#### コントラクター組合の活動概要

組合名	設立年度	組合員数	活動範囲	活動内容	飼料収穫作業面積 (令和 4 年)
鳥取県畜農産業協同組合 コントラクター部門	平成 18 年 (任意組織としては平成 13 年)	9 名 (構成員)	県東部 市町	農業・畜産に係る作業受託 飼料用稲の栽培・収穫	飼料用稲 W C S 173 ha
倉吉コントラ合同会社	平成 28 年法人化 平成 16 年	10 名	倉吉市	飼料用トウモロコシの収穫調製作業	トウモロコシ 75.8 ha
大山ビュー コントラクター組合	平成 15 年	13 名	琴浦町 大山町	飼料用トウモロコシの収穫調製作業	トウモロコシ 116.5 ha
萩原コントラクター組合	平成 17 年	8 名	大山町	牧草の播種、収穫調製作業	牧草 280 ha
東伯コントラ合同会社	平成 27 年法人化 (平成 19 年)	11 名	琴浦町	飼料用トウモロコシの作付、防除、 収穫調製作業	トウモロコシ 146 ha
株式会社グラスランド	令和 4 年	6 名 (構成員)	県東部 市町	牧草の播種、収穫調製作業	牧草 2.4 ha ※構成員作付面積

資料：畜産振興課調べ

注：組合員数は令和 5 年 5 月時点。

## 5 農地とその利用

### 土地利用

「農業振興地域の整備に関する法律」に基づく農業振興地域は、県土の約50%に当たる17万5,458ha（平成23年12月1日現在）が指定されており、農業の分野において効率的な土地利用と、優良農用地の保全確保が図られている。

また、農業振興地域の中の農用地区域は、農業振興地域の20.8%にあたる3万6,523haで、この区域は農業施策を集中的に実施し、今後とも農業上の利用を確保すべき土地の区域として位置付けられている。

耕地面積は3万3,000haで県土の9.4%を占めているが、転用等のかい廃面積が、開墾等の拡張面積を上回って推移しており、引き続き減少傾向にある。

また、近年高齢化等により耕作放棄する農家が増加し、県全体の耕作放棄地は、3,616ha（平成22年）あり、増加する傾向にある。

### 耕地面積

単位：単位：ha

区分	計	田	畑	畑の内容			農家1戸あたり耕地面積	
				普通畑	樹園地	牧草地	鳥取県	全国
昭和60年	43,500	28,700	14,800	8,230	5,450	1,070	89.4a	122.9a
平成2	41,800	27,400	14,400	8,680	4,650	1,070	95.2	136.7
7	40,100	26,400	13,600	8,590	3,880	1,160	98.3	146.5
12	38,000	25,500	12,500	8,520	2,920	1,030	100.8	154.8
17	35,600	24,500	11,100	7,920	2,240	950	101.8	164.7
22	35,100	24,200	10,900	8,180	1,900	869	109.8	181.7
27	34,700	23,600	11,100	8,580	1,700	869	-	-
29	34,500	23,500	11,000	8,560	1,610	869	-	-
30	34,400	23,400	11,000	8,520	1,590	869	-	-
令和元年	34,300	23,400	11,000	8,520	1,510	869	-	-
2	34,300	23,400	11,000	8,770	1,370	809	-	-
3	34,100	23,300	10,900	8,750	1,320	799	-	-
4	33,700	23,000	10,800	8,700	1,280	799	-	-
5	33,000	22,500	10,500	8,460	1,260	799	-	-

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計（令和5年）」注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

### 耕地利用

#### 【旧区分】

単位：ha、%

作付延面積		稲	麦類	芋類	雑穀豆類	野菜	果樹	工芸農作物	桑	飼肥料作物	その他作物	合計	耕地利用率	
													鳥取県	全国
平成26	26	13,600	115	175	1,223	4,970	1,680	127	-	5,050	1,360	28,300	81.3	91.8
	27	12,900	131	171	1,230	4,870	1,640	113	-	5,690	1,350	28,095	81.0	91.8
	28	12,700	150	169	1,230	4,880	1,600	102	-	5,690	1,350	27,931	80.4	91.7

#### 【新区分】

作付延面積		水稻	麦類	大豆	そば	なたね	その他作物	合計	耕地利用率	
									鳥取県	全国
平成29	29	12,600	-	713	334	4	13,800	27,600	80.0	91.7
	30	12,600	163	701	319	4	13,300	27,200	79.1	91.6
令和元年	2	12,700	x	641	312	3	12,800	26,700	77.8	91.4
	2	12,900	x	624	330	5	12,400	26,400	77.0	91.3
	3	12,600	x	667	337	3	12,600	26,300	77.1	91.4
	4	12,100	x	708	367	4	12,500	25,900	76.9	91.3

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計（令和4年）」

注1：耕地利用率はその他作物（花き、花木、種苗、芝等）を含んだもの。

平成26年～平成28年のいも類はかんしょのみ。平成26年以降の麦類は4麦計。2：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

3：その他作物の一部について、平成29年（産）から、調査の範囲を全国から主産県に変更し、全国調査の実施周期を見直したことから、算出方法を変更している。新区分の「その他」は陸稲・かんしょ・小豆・いんげん・落花生・野菜・果樹・茶・飼料作物などが含まれる。

4：表中の「-」は事実のないもの、「x」は個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの。

## 荒廃農地面積

単位：ha

	荒廃農地面積計		再生利用が可能な荒廃農地		再生利用が困難と見込まれる荒廃農地		再生利用された面積	
		農用地区域		農用地区域		農用地区域		農用地区域
平成 27 年度	2,813	1,530	975	657	1,838	873	104	82
平成 28 年度	3,366	1,677	849	576	2,517	1,101	244	196
平成 29 年度	3,553	1,310	956	624	2,597	686	88	67
平成 30 年度	3,330	1,275	942	617	2,389	658	216	84
令和元年度	3,448	1,319	914	613	2,533	707	167	100
令和 2 年度	3,462	1,438	933	681	2,529	757	118	74
令和 3 年度	3,304	1,288	980	648	2,325	640	221	153
令和 4 年度	3,404	1,377	947	660	2,456	717	153	97

資料：「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査結果等」（農林水産省）

注：調査期間は、調査年により異なる

## 農地の集積・集約化

平成 26 年度の農地中間管理事業の創設以降、農地中間管理事業及び地域計画（令和 4 年度までは人・農地プラン）の取組による地域の話し合いを推進しており、担い手への農地集積・集約は着実に増加している。

### 担い手への農地集積状況

（単位：ha）

年 度	全耕地面積	担い手への集積面積（累計）	集積率（%）	1 年間の集積面積
平成 25 年度	34,900	7,255	20.8	—
平成 26 年度	34,800	7,586	21.8	331
平成 27 年度	34,700	8,499	24.5	913
平成 28 年度	34,700	9,407	27.1	908
平成 29 年度	34,500	10,109	29.3	702
平成 30 年度	34,400	10,470	30.4	361
令和元年度	34,300	10,613	30.9	143
令和 2 年度	34,300	10,965	32.0	352
令和 3 年度	34,100	11,056	32.4	91
令和 4 年度	33,700	11,263	33.4	207
令和 5 年度	33,022	11,659	35.3	396

資料：経営支援課調べ

## 農地の利用権移転の実績（農地中間管理事業導入以降）

（単位：ha）

区 分	農地中間管理事業			農業経営基盤強化促進事業	農地法	合計
	機構借入面積	機構転貸面積				
		うち新規集積面積				
平成 27 年度	618	713	300	1,873	3.6	2,589
平成 28 年度	724	744	388	1,821	4.6	2,569
平成 29 年度	892	905	359	1,449	1.7	2,356
平成 30 年度	631	816	403	1,474	3.6	2,295
令和 元年度	732	986	344	1,479	3.1	2,468
令和 2 年度	831	1,171	440	1,639	4.7	2,815
令和 3 年度	654	937	267	1,205	6.6	2,149
令和 4 年度	732	1,286	269	1,417	3.1	2,706
令和 5 年度	739	1,192	342	999	5.0	2,196

資料：経営支援課調べ 注）新規集積面積：前年度末時点で、非担い手により耕作又は管理されており、かつ当年度に担い手に転貸した面積

**農地中間管理事業による転貸面積の地目別面積の推移**

区分	地目 (単位: ha)			
	田	畑	樹園地	合計
平成 27 年度	623.1	89.5	—	712.6
平成 28 年度	571.1	172.1	0.3	743.5
平成 29 年度	609.4	296.0	0	905.4
平成 30 年度	692.5	123.9	0.3	816.7
令和 元年度	819.4	165.3	1.3	986.0
令和 2 年度	848.1	294.7	27.7	1170.5
令和 3 年度	706.3	228.5	2.4	937.2
令和 4 年度	996.3	288.7	1.3	1,286.3
令和 5 年度	855.9	331.3	4.9	1,192.1

資料: (公財) 鳥取県農業農村担い手育成機構調べ

**基盤強化促進事業による利用権設定の地目別面積の推移**

区分	地目 (単位: ha)			
	田	畑	樹園地	合計
平成 27 年度	1,430.0	427.4	15.1	1,872.5
平成 28 年度	1,263.2	535.1	23.0	1,821.3
平成 29 年度	1,080.2	362.3	6.4	1,448.9
平成 30 年度	1,137.1	318.4	19.0	1,474.4
令和 元年度	1,112.5	347.9	18.6	1,479.1
令和 2 年度	1,014.5	614.8	9.4	1,638.7
令和 3 年度	921.7	272.2	10.9	1,204.8
令和 4 年度	1,048.6	348.7	19.7	1,416.9
令和 5 年度	718.8	270.8	9.2	998.8

資料: 経営支援課 (農地担当) 調べ

**土地基盤の整備**

本県の農振農用地面積は水田 20,450.5ha、畑地 9,658.8ha となっており、稲作主体の土地利用が行われてきた。水田は一級河川千代川、天神川、日野川の下流に広がる沖積平野部を中心に従来から積極的な土地基盤整備が行われてきた結果、水田の汎用化が進んでいる。一方、畑地は海岸線に沿って発達した砂丘地において土地基盤及び畑地かんがい施設が整備され、市場性の高い畑地農業が展開されている。

農振農用地面積に対する区画整理済み面積の割合は、令和 4 年度末で 80.1%に達し、特に水田は 87.3%まで整備が進み、中国地方はもとより全国的にも高い整備率となっている。

現在、水田は低コスト化、高収益作物への転換、農地の担い手への集積・集約化などの農業競争力強化を目指した土地基盤の再整備を進めている。

また、畑地は大山の裾野に広がる黒ボク地帯を中心に、高品質化や生産性向上のための土地基盤の整備を進めている。

**農業地域類型別ほ場整備の状況 (令和 4 年度末現在)**

単位: ha、%

区分	農振農用地面積			整備済み面積			整備率		
	田	畑	計	田	畑	計	田	畑	計
都市的地域	6,208.3	2,090.8	8,299.1	5,347.0	1,478.4	6,825.4	86.1	70.7	82.2
平地農業地域	1,488.2	1,726.2	3,214.4	951.2	1,614.5	2,565.7	63.9	93.5	79.8
中間農業地域	9,056.3	5,223.2	14,279.5	8,346.9	2,881.3	11,228.2	92.2	55.2	78.6
山間農業地域	3,697.7	618.6	4,316.3	3,214.5	282.6	3,497.1	86.9	45.7	81.0
計	20,450.5	9,658.8	30,109.3	17,859.6	6,256.8	24,116.4	87.3	64.8	80.1

注 1: 農振農用地面積は「令和 4 年度確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況に関する調査」(経営支援課)による。

注 2: 整備済み面積は年度整備量の累計で算出。

なお、整備済み面積には、再整備を行った場合の重複計上分や、農振農用地除外等となった場合の未控除分が一部含まれている。

## 6 農業生産

令和4年の農業産出額は745億円で、前回に比べ18億円(2.4%)増加した。また、生産農業所得は260億円で、前年に比べ9億円(3.3%)減少した。

### 農業産出額及び構成比

区分	17	22	27	29	30	R1	R2	R3	令和4年				
									鳥取県		全国(概数)		鳥取県の割合
									農業産出額	構成比	農業産出額	構成比	
米	% 24.5	% 19.8	% 17.4	% 19.1	% 19.5	% 19.8	% 19.6	% 16.9	億円 121	% 16.2	億円 14,015	% 15.7	% 0.9
麦類	0.0	0.0	0.0	x	0.0	0.0	0.0	x	x	x	663	0.7	x
雑穀・豆類	1.0	0.5	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1	0.1	817	0.9	0.1
いも類	0.8	1.1	1.0	1.0	0.9	1.1	1.3	1.4	9	1.2	2,123	2.4	0.4
野菜	23.1	29.8	28.8	29.8	28.4	28.0	28.0	28.2	209	28.1	22,294	25.0	0.9
果実	11.2	9.9	10.5	9.7	9.4	9.1	8.4	8.9	66	8.9	9,232	10.3	0.7
花き	3.8	2.4	3.0	3.3	3.5	3.5	3.9	4.0	31	4.2	3,492	3.9	0.9
工芸農作物	2.0	1.2	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	1	0.1	1,551	1.7	0.1
種苗・苗木類その他	1.4	0.6	0.4	x	0.3	x	0.0	x	0	x	717	0.8	x
耕種計	67.9	65.4	62.0	63.9	62.7	62.4	62.0	60.2	441	59.2	53,989	60.5	0.8
肉用牛	4.1	4.5	4.9	6.3	6.9	7.1	7.1	8.3	65	8.7	7,912	8.9	0.8
乳用牛	9.6	9.9	9.9	9.3	10.5	10.4	4.1	10.9	77	10.3	8,844	9.9	0.9
豚	7.6	8.4	7.8	7.1	6.3	5.9	5.9	6.2	46	6.2	6,775	7.6	0.7
鶏	10.7	11.9	15.4	13.3	13.6	13.9	14.1	14.3	115	15.4	10,162	11.4	1.1
その他畜産物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0	0.0	979	1.1	0.0
畜産計	32.1	34.7	38.0	35.9	37.3	37.6	38.0	39.8	304	40.8	34,673	38.9	0.9
加工農作物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	565	0.6	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	745	100.0	89,227	100.0	0.8
農業産出額	億円 707	億円 665	億円 697	億円 765	億円 743	億円 761	億円 764	億円 727	億円 745				
生産農業所得	億円 213	億円 227	億円 254	億円 302	億円 265	億円 276	億円 275	億円 269	億円 260				
生産農業所得率	% 30.1	% 34.1	% 36.4	% 39.5	% 35.7	% 36.3	% 36.0	% 37.0	% 34.9				

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注1：平成13年から「養蚕」を「畜産」に含んだ。

2：生産農業所得率＝生産農業所得÷農業産出額×100

3：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

4：表中の「x」は、個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの。

### 農業産出額上位5部門(令和4年)

区分	農業産出額	農業産出額上位5部門									
		第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
		農産物名	農業産出額	農産物名	農業産出額	農産物名	農業産出額	農産物名	農業産出額	農産物名	農業産出額
鳥取県	億円 745	米	1231	ブドウ	103	生乳	71	肉用牛	65	日本なし	49
全国	89,227	米	14,015	生乳	7,917	肉用牛	7,912	豚	6,775	鶏卵	5,716

資料：農林水産省「生産農業所得統計」



主要農畜産物の生産量等の推移

区 分	生産量(収穫量)										作付面積 (令和4年)	
	平成 7年	17	22	27	30	令和 元年	2年	3年	4年	全国 占有率		
米	t 99,300	t 73,400	t 72,000	t 66,000	t 63,700	t 65,300	t 66,000	t 63,600	t 62,200	% 0.8	ha 12,100	
麦 類	79	336	186	331	408	x	x	x	x	x	x	
い も 類	4,210	3,150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大 豆	1,010	1,850	1,240	1,050	722	750	568	734	821	0.3	708	
野 菜	す い か	39,100	24,500	20,100	19,900	17,400	17,900	18,100	16,700	19,000	6.0	374
	ね ぎ	16,500	12,800	11,200	12,900	11,300	13,000	11,700	11,500	11,700	2.6	595
	だ い こ ん	22,000	14,570	11,700	16,800	-	-	-	-	7,650	0.6	218
	キ ャ ベ ツ	12,500	5,790	4,900	5,520	4,360	4,440	5,250	4,550	3,760	0.3	161
	メロン	2,430	1,530	1,250	1,140	1,340	1,310	1,170	983	1,040	0.7	50
	ブロッコリー	1,770	3,310	4,540	6,730	5,760	7,270	6,080	6,730	6,810	3.9	805
	らっきょう	2,790	-	3,080	-	2,259	-	2,850	-	-	38.5	174
	いちご	606	430	366	-	-	-	-	-	284	0.2	21
	トマト	3,880	3,700	3,410	3,550	2,960	3,590	3,800	3,840	3,510	0.5	100
	ほうれんそう	1,450	1,760	1,770	1,610	1,620	1,600	1,420	1,210	1,180	0.6	125
	きゅうり	2,590	1,680	2,340	-	-	-	-	-	1,630	0.3	65
	にんじん	3,650	3,410	2,940	2,580	2,010	1,890	1,860	2,070	1,900	0.3	67
	なす	1,840	1,240	1,180	-	-	-	-	-	1,220	0.4	80
	はくさい	5,480	3,690	3,270	3,380	4,220	3,770	3,910	3,240	2,770	0.3	99
	たまねぎ	3,190	2,160	1,950	-	-	-	-	-	1,780	0.1	61
やまのいも	3,830	2,230	1,390	1,230	1,660	1,710	1,590	1,440	1,400	0.9	53	
葉たばこ	1,510	754	416	152	110	114	89	61	47	0.5	17	
果 実	日本なし	52,900	29,800	16,000	19,200	15,900	14,700	10,500	11,100	11,800	6.0	589
	ぶどう	1,800	880	650	758	560	538	508	497	481	0.3	73
	かき	5,010	4,060	2,420	3,230	2,290	2,170	2,010	1,920	2,190	1.0	227
まゆ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
畜 産	肉用牛(頭)	12,696	11,348	7,608	6,554	5,969	5,704	5,627	5,110	5,220	-	5,220
	生乳(t)	59,306	65,517	61,912	56,606	57,121	59,245	61,130	60,706	60,526	-	60,526
	肉豚(頭)	127,596	132,104	74,694	80,608	81,676	80,867	77,802	77,684	78,598	-	78,598
	ブロイラー(千羽)	11,415	12,251	13,028	-	-	-	-	-	-	-	-
	鶏卵(t)	12,496	10,961	10,728	10,624	9,569	11,647	10,574	5,743	4,771	-	-
花 き	芝(千㎡)	11,325	5,434	5,287	5,225	5,162	4,600	4,763	4,523	4,540	-	842
	ストック(千本)	2,454	3,900	3,058	2,333	2,195	2,298	2,744	2,428	2,552	-	-

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計調査」、「畜産基本調査」、「農林業センサス」、「鳥取農林水産統計年報」、「全国たばこ耕作組織中央会資料」、「花木等生産状況調査」、「地域特産野菜の生産状況」、その他、生産振興課、畜産課調べ

注：らっきょうの作付面積は令和2年度の数値

## (2) 米政策

平成 22 年度の農業者戸別所得補償モデル対策の導入により、生産数量目標に従って生産していることを要件に、主食用米の生産に対しても交付金が交付されることとなった。主食用米に対する支援は、農業者戸別所得補償制度、現在の経営所得安定対策においても継続され、主食用米を生産する担い手農家等にも大きなメリットをもたらした。

平成 26 年度からは、国の「農林水産業・地域の活力創造プラン」のもと、米政策も大きな転換期を迎えた。米の直接支払交付金の平成 29 年産限りでの廃止、非主食用米等への誘導を核とした水田フル活用の推進とともに、平成 30 年度からは生産者や集荷業者・団体が中心となった需給調整の取組に移行した。

現在、県段階、地域段階で策定した「水田収益力強化ビジョン」に基づき新しい水田農業の取組を実施している。

### 生産調整実施状況

単位：ha、t、%

区 分		経営所得安定対策					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		面積	割合	面積	割合	面積	割合
水稲 作付 状況	生産数量目標(t)	64,908	-	61,742	-	61,011	-
	水稲作付目標面積①	12,623	-	12,024	-	11,885	-
	主食用水稲作付面積②	12,519	-	11,957	-	11,759	-
	達成率②/①	-	99.2	-	99.4	-	98.9
水稲 以外 の 栽培 面積	麦	133	1.3	141	1.3	148	1.4
	大豆	628	6.2	683	6.4	692	6.3
	そば	321	3.2	345	3.2	346	3.2
	飼料作物	2,303	22.6	2,549	23.5	2,602	23.8
	WCS用稲	337	3.3	365	3.4	392	3.6
	飼料用米	707	6.9	837	7.8	822	7.5
	野菜	1,958	19.2	1,982	18.5	1,962	17.9
	その他	4,842	47.5	5,061	47.1	5,192	47.5
計	10,185	100.0	10,741	100.0	10,942	100.0	

資料：農業共済データを基に生産振興課がまとめた延べ面積

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

## (3) 環境にやさしい農業の推進

令和 4 年 7 月に施行された「みどりの食料システム法」に基づき、令和 5 年 3 月に県と市町村が共同で環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画として「鳥取県みどりの食料システム戦略基本計画」を策定した。基本計画の推進目標は、①生産現場(生産者・産地)での環境づくり、②販路の確保、③消費者等の理解の促進、の 3 本柱で、各目標を達成するため総合的に施策を講じている。

また、「みどりの食料システム法」に基づき環境負荷低減に向けた取組を行う農業者等を認定(みどり認定)する制度を県が創設し、認定を受けた農業者等の取組を支援している。

有機・特別栽培農産物は、認証取得したことのある生産者の中に現時点は認証を取得していないが、継続して有機・特別栽培に準じた栽培を実施するものもおり、これらを含めて、令和 7 年度末までの目標面積を 2,000ha として推進を図っている。

GAP(農業生産工程管理)は、令和 7 年度末までの認証取得を含めた取組件数 1,500 件を目標に、推進を図っている。JA直売所等でGAPの取組が広がったため、令和 3 年度は取組件数が大幅に増加した。

### 鳥取県のみどり認定者数

	令和5年
認定者数	54

### 鳥取県の有機農産物、特別栽培農産物栽培面積

単位：ha

	平成24年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年
有機農産物	41.3	53.3	55.1	37.4	45.4	41.5	43.3
特別栽培農産物	1,233.9	1,338.4	1,211.6	1,087.7	971.9	953.0	1031.8

注：有機農産物栽培面積は、県外登録認証機関から認証されている団体の面積も含む。

### 鳥取県のGAP取組件数

	平成29年	30年	令和元年	2年	4年	4年	5年
認証数（累計）	2	7	14	16	16	16	17
取組（件数）	6	53	50	42	1,278	1,278	1,319
合計	8	60	64	58	1,294	1,294	1,336

## (4) 主要農作物の生産

### 米・麦・大豆

【米】田植期以降、5月下旬から7月中旬にかけて断続的な日照不足の影響で、初期分けつ等が抑制されたことから穂数は「少ない」となり、その補償作用により、1穂当たりもみ数は「やや多い」となったものの、全もみ数が「少ない」となった。その後、7月下旬から8月下旬にかけて台風第7号の影響等があったものの、総じて高温、多照で推移したことから、登熟は「やや良」となり、収量は481kg/10aで、作況指数は95となった。

【麦】二条大麦：播種時期の11月上旬は、平年より高い気温で推移し、出芽・苗立ちから初期生育は良好であった。12月は平年よりも低い気温で推移し、その後1月にかけて複数回の降雪があったが、根雪期間は短かったため、生育停滞の影響は少なかった。2月以降は平年よりも高い気温で推移し、出穂期は平年よりも早くなった。4月は高温で推移したため登熟が進み、成熟期は平年よりも早くなり、収量は317kg/10aとなった。

小 麦：主にパン用として、面積が拡大している。二条大麦同様、生育進展は順調で収量は329kg/10aとなった。

【大豆】6月上中旬までに播種されたほ場では、全般的に出芽揃いは良好であったが、局所的な降雨によって表面滞水がみられたほ場では、湿害による出芽不良や軽度の黄化がみられた事例があった。一部の7月播種ほ場では、7月下旬の梅雨末期の大雨によって、初期生育が不十分となる湿害が散見された。6月中旬までの播種で排水良好となったほ場では概ね生育が順調で、7月下旬が開花期となった。6月下旬以降に播種されたほ場では、7月下旬の大雨によって中耕培土作業の遅れがみられたものの、生育量は比較的確保されており、7月下旬の梅雨明け以降、無降雨日が継続して干ばつ傾向となり、西部の砂質土壌のほ場を中心に灌水が必要な状況となった。また、8月中旬の台風によって、一部で葉の損傷や葉枯れが見られた。8月にハスモンヨトウの食害による白変葉の発生がみられたが、全般に害虫による食害発生は少なかった。一方で、「星のめぐみ」及び「タマホマレ」を中心に、葉焼病の発生と蔓延がみられた。5～6月播種のほ場では生育量が確保されていたものの、着莢はやや少ない印象のほ場が多く、子実に小粒が多い傾向であったため、収量は全般にやや少なくなった。7月播種において大雨による初期湿害を受けたことや、台風による葉の損傷や蒸散過多のダメージも大きく、葉焼病の発生と重なったことで、登熟期間の子実肥大が抑えられた可能性がある。また、梅雨末期の大雨による中耕培土作業の遅延が影響し、雑草の発生が多かったほ場や、アサガオ類の繁茂がみられたほ場で顕著に低収となり、収量は106kg/10aとなった。

## 水稻・麦・大豆生産の推移

品目	区分	単位	令和元年											
			7	12	17	22	27	30	2	3	4	5		
水稻	作付面積	ha	18,800	15,000	14,400	14,200	12,900	12,800	12,700	12,900	12,600	12,100	11,900	
	10a 乾り量	kg	528	536	510	507	512	498	514	512	505	514	481	
	収穫量	t	99,300	80,400	73,400	72,000	66,000	63,700	65,300	66,000	63,600	62,200	57,200	
	一等比率		84.9	59.2	54.0	19.0	51.9	50.8	56.1	48.8	75.0	56.2	45.7	
	作況指数		108	105	98	99	99	97	100	100	98	100	100	
大豆	作付面積	ha	573	1,030	1,050	917	714	701	641	624	667	708	720	
	10a 乾り量	kg	177	153	176	135	147	103	117	91	110	116	106	
	収穫量	t	1,010	1,580	1,850	1,240	1,050	722	750	568	734	821	763	
麦	二条 大麦	作付面積	ha	32	48	95	81	89	100	94	93	89	92	94
		10a 乾り量	kg	244	292	296	166	267	247	318	358	291	290	317
		収穫量	t	78	140	281	134	238	247	299	333	259	267	298
	六条 大麦	作付面積	ha	-	-	21	25	16	x	x	x	x	x	x
		10a 乾り量	kg	-	-	233	197	146	x	x	x	x	x	x
		収穫量	t	-	-	49	49	23	x	x	x	x	x	x
	小麦	作付面積	ha	0	2	5	2	26	61	69	71	77	81	86
		収穫量	t	1	4	6	3	70	157	204	243	255	262	283
	計	作付面積	ha	32	50	121	108	131	163	x	x	x	x	x
		収穫量	t	79	144	336	186	331	408	x	x	x	x	x

資料：農林水産省調べ

注1：令和5年水稻一等比率は令和6年3月末時点

注2：表中の「-」は事実のないもの、「x」は個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの

## 水稻・品種別作付面積(令和5年産)

うるち米合計		コシヒカリ		ひとめぼれ		きぬむすめ		星空舞		その他	
11,680ha	100%	4,327ha	37.0%	2,069ha	17.7%	3,003ha	25.7%	1,411ha	12.1%	870ha	7.4%

資料：農業共済データを基に生産振興課で算出

## (5) 野菜

近年、高齢化の進展や労力の不足により、野菜の作付面積及び収穫量は減少傾向にある。

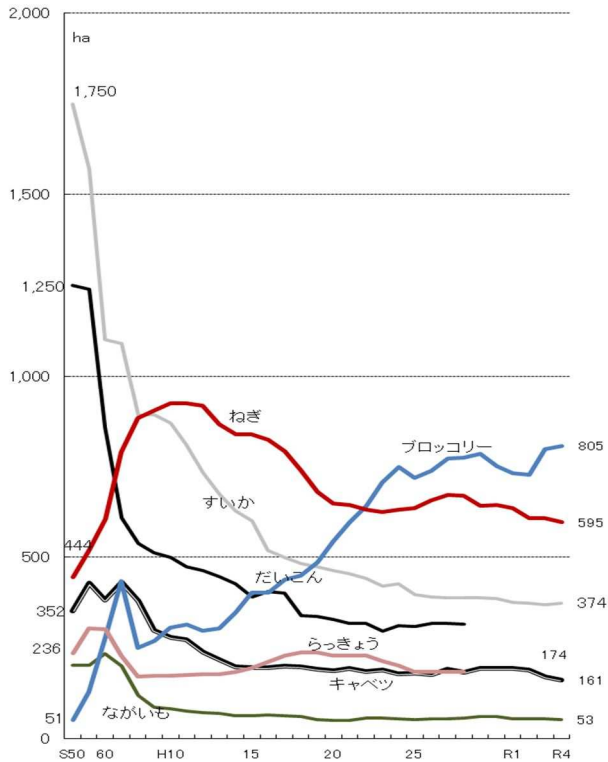
白ねぎは県西部の弓浜砂丘地帯、黒ぼく地帯を中心に栽培されており、県内野菜の中で令和4年度産出額、作付面積ともに第2位、西日本第4位の出荷量を誇っている。

すいかは大山山麓の黒ボク地帯を中心に作付けられている。県内野菜の中で令和4年度収穫量、産出額ともに第1位となっている。

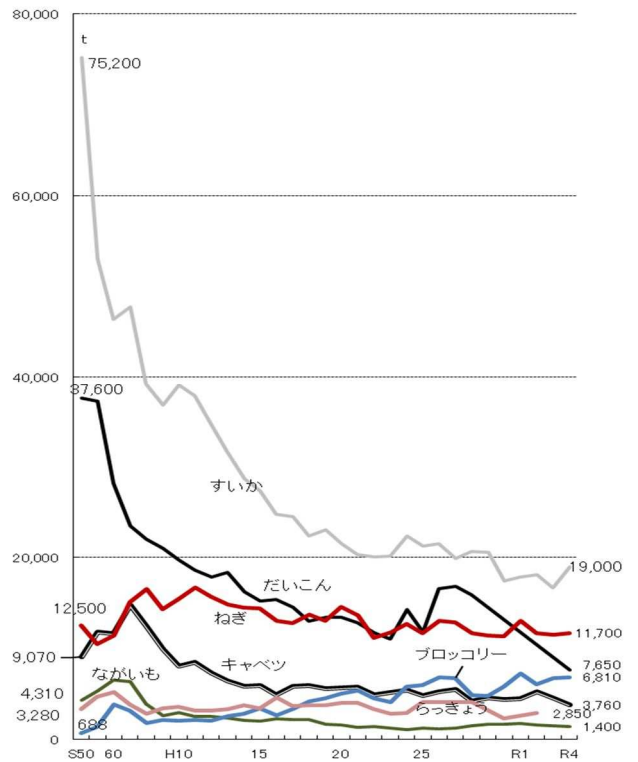
らっきょうは県東中部の砂丘地帯を中心に作付けられており、令和2年度は全国第1位の出荷量となっている。

ブロッコリーは水田転作やすいかの後作として栽培され、近年生産量が増加しており、県内野菜の中では作付面積は第1位となっている。

### 主要野菜の作付面積



### 主要野菜の収穫量

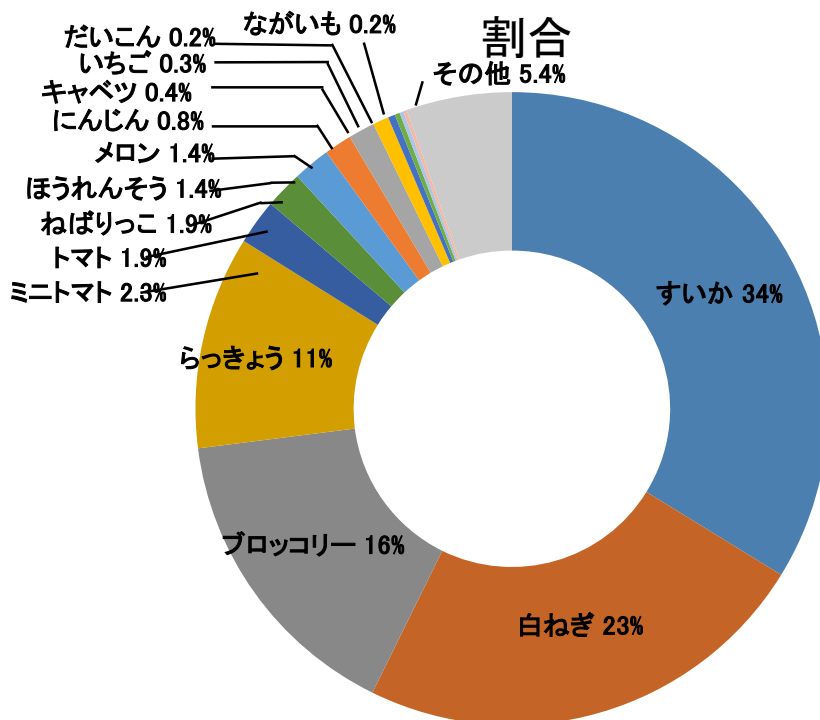


資料：農林水産省「野菜生産出荷統計調査」、「鳥取農林水産統計年報」、「地域特産野菜の生産状況」、その他、生産振興課調べ  
注：「ながいも」はやまのいもでカウント

### 品目別販売額の割合（令和4年度実績）

～すいか、白ねぎで57%～

資料：全農とっとり調べ



## 主要野菜の販売実績の推移

単位：ha、百万円

	平成2年		12		17		22		令和元年		2	3	4
	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額	販売額	販売額	販売額
すいか	777	4,905	574	4,087	388	3,013	308	2,771	271	3,110	3,311	3,257	3,663
白ねぎ	619	4,118	755	3,416	406	2,933	404	2,657	362	2,840	2,959	2,598	2,542
らっきょう	183	818	157	940	200	1,220	213	1,256	164	1,321	1,272	1,238	1,181
ブロッコリー	379	1,014	251	586	385	1,028	615	1,291	646	1,587	1,472	1,690	1,706
ながいも	143	845	51	317	42	187	23	78	7	24	30	30	20
ねばりっこ	-	-	-	-	-	-	-	65	27	226	256	198	207
だいこん	118	460	68	208	26	96	18	65	10	26	25	22	22
ほうれんそう	16	48	53	218	62	269	50	283	47	225	209	174	152
キャベツ	245	887	79	196	43	111	37	144	46	97	75	52	38
にんじん	92	371	118	310	65	246	64	236	37	121	102	102	88
トマト	15	190	36	542	38	492	21	556	30	561	559	540	551
いちご	40	345	9	129	8	94	4	45	2	42	37	33	29
メロン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	119	124	126	148
(アムメロン)	67	404	14	69	9	46	5	23	1	3	-	-	-
(プリンスメロン)	55	289	15	70	10	48	7	36	3	20	-	-	-

資料：全農とっとり（※平成13年以降のすいかについては、小玉すいかを含む。トマトはミニトマト、中玉トマトを含む。）  
メロンは平成29年までは「アムメロン」、「プリンスメロン」

## 施設園芸の推移（令和4年度）

野菜…すいか（214ha）、トマト（ミニトマト含む）（27ha）、ほうれんそう（34ha）が主なもの  
果樹…主にぶどう（34ha）、なし（11ha）で、ハウス施設による栽培がなされている。

花き…花壇苗類（19ha）等で集約的な施設栽培がなされている。

## ガラス室、ハウス、雨よけ施設の設置状況

単位：千㎡

年度区分	平成18年度				平成30年度				令和4年度			
	ガラス室	ハウス	雨よけ	計	ガラス室	ハウス	雨よけ	計	ガラス室	ハウス	雨よけ	計
野菜	40	2,178	555	2,773	2	2,565	606	3,173	2	3,505	-	3,478
果樹	1	1,019	102	1,122	1	503	8	512	1	394	-	416
花き	16	192	48	256	3	132	31	166	3	170	-	181
計	57	3,389	705	4,151	6	3,200	645	3,851	6	4,128	-	4,133

資料：生産振興課調べ、農林水産省園芸作物課「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する実態」

注：雨よけ施設の設置状況については、令和4年度より廃止。

## (6) 果樹

本県は、「二十世紀」を中心とする日本なしのほか、かき、ぶどうなど、ほぼ県下全域で落葉果樹の産地が形成されている。

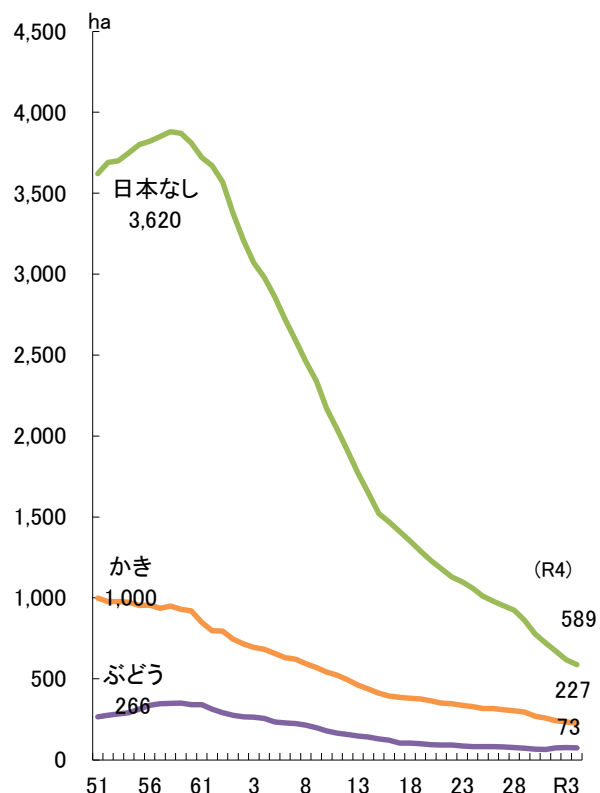
このうち日本なしは、令和4年の結果樹面積で566haと全国の5.6%を占め、全国6位の産地である。また、「二十世紀」は、積極的に輸出に取り組んでおり、令和5年は台湾、香港、アメリカを中心に19,314箱（10kg箱）が輸出された。

最近の栽培動向は、生産者の高齢化、労力不足、老木化等により「二十世紀」を中心に面積減少が続く一方、高糖度で市場評価の高い鳥取県オリジナル品種の「新甘泉」や、期待の晩生品種「王秋」への改植を進めており、園地の若返りが図られている。

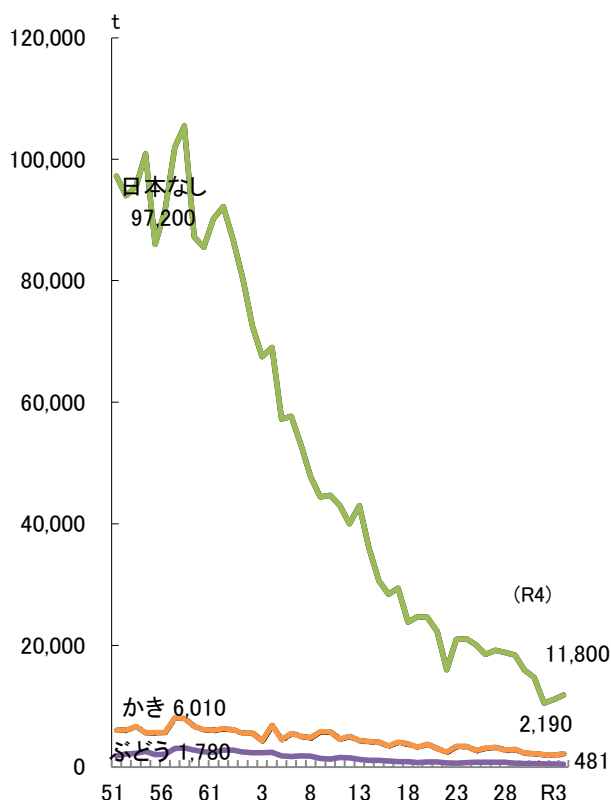
かきの結果樹面積は224haで、主な品種として「富有」、「西条」が栽培されている。日本なし同様、面積が減少しているが、鳥取生まれの「輝太郎（きたろう）」や全国でも県東部のみで栽培されている「花御所」など独自品種を活かした産地活性の取組みも見られる。

ぶどうは、県中部の天神川河口周辺の砂丘地を中心に、県中部の黒ぼく地や県東部の水田など転換畑で栽培されており、結果樹面積は55haである。栽培品種は「ピオーネ」、「巨峰」が中心で、近年は青ぶどうの品種「シャインマスカット」等の導入が進んでいる。また、国内外で「日本ワイン」の評価が高まっていることから、ワイン用品種の植栽やワイナリー新設の動きがある。

主要果樹の栽培面積



主要果樹の収穫量



資料：農林水産省「鳥取農林水産統計年報」

### 果実生産の推移

単位：ha、t

区 分	平成 22		27		30		令和元年		2		3		4	
	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量
日本なし	1,130	16,000	951	19,200	778	15,900	722	14,700	671	10,500	618	11,100	589	11,800
かき	346	2,420	309	2,420	270	2,290	257	2,170	241	2,010	233	1,920	227	2,190
ぶどう	91	650	79	650	66	560	64	538	73	508	76	497	73	481

資料：農林水産省「鳥取農林水産統計年報」

### 二十世紀梨地域別輸出量の推移

単位：t、%

輸出先	平成 22		27		令和元年		2		3		4		5	
		割合		割合		割合		割合		割合		割合		割合
東南アジア	188	72.9	346	89.5	238	92.6	111	85.3	116	87.9	148	90.2	177	99.4
米 国	69	26.9	41	10.5	19	7.4	19	14.6	16	12.1	16	9.8	1	0.6
ヨーロッパ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	0.5	0.2	0	0	0	0	0.1	0.1	0	0	0.3	0	0	0
合 計	258	100.0	387	100.0	257	100.0	130	100.0	132	100.0	164	100.0	178	100.0

資料：全農とっとり調べ

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。



## (7) 工芸作物

葉たばこは米子市、北栄町を中心に栽培されている。また、茶は大山町、米子市を中心に栽培されている。

### 工芸農作物の推移

区 分		昭和50	60	平成2	7	12	17	22	28	29	30	令和元	2	3	4
葉たばこ	収穫面積(ha)	1,324	1,138	715	538	385	266	190	59	47	46	43	35	30	17
	販売量(t)	3,329	2,818	1,710	1,513	1,172	754	416	-	137	110	114	89	61	47
	10a 当たり収量(kg)	251	248	239	281	304	283	219	-	291	237	265	254	203	95
茶	栽培面積(ha)	44	40	32	21	12	11	11	10	11	6	-	10	-	-
	摘栽培面積(ha)	31	31	21	-	-	-	-	-	-	-	-	22	-	-
	生産量(生葉・t)	160	198	177	-	-	-	-	-	-	-	-	86	-	-
	10a 当たり収量(kg)	522	639	833	-	-	-	-	-	-	-	-	1,080	-	-
	生産量(荒茶・t)	40	48	37	-	-	-	-	-	-	-	-	20	-	-

資料：葉たばこ「全国たばこ耕作組合中央会資料」

茶「耕地及び作付面積統計（中国四国農政局統計部）」、「農林水産統計茶生産量（農林水産省・大臣官房統計部）」

## (8) 花き・芝

切り花類は、全国でも有数であるストックの栽培、園芸試験場で作型開発したシンテッポウユリの抑制栽培、中山間地のりんどうの優良品種の導入などの取り組みがある。

花壇苗は県内における花の農業産出額第1位を占め、大規模生産者を中心に県内外に出荷されている。

芝類は、栽培管理が徹底された高品質な芝として全国でも高い評価を受けている。栽培面積、生産量、生産額ともに全国第2位の産地であり、ゴルフ場や造園用などに出荷されている。

### 花き生産状況の推移

区分	平成2年		17		22		27		令和元年		3		4	
	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量
切花類	ha	千本	ha	千本	ha	千本	ha	千本	ha	千本	ha	千本	ha	千本
	60	14,760	-	-	-	-	-	-	39	6,910	-	-	37	-
鉢物類	3	576	-	-	-	-	-	-	2	282	-	-	2	-
花だん苗類	2	769	28	15,000	27	11,100	-	-	19	7,880	20	8,730	19	8,320
花木類	89	521	29	235	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
球根類	13	千球	-	-	-	-	-	-	0	千球	-	千球	-	千球
		3,720								28			0	
芝類	1,494	千m <sup>2</sup>	756	千m <sup>2</sup>	747	千m <sup>2</sup>	820	千m <sup>2</sup>	848	千m <sup>2</sup>	842	千m <sup>2</sup>	839	千m <sup>2</sup>
		12,188		5,434		5,287		5,225		4,600		4,523		4,540
合計	1,661	-	813	-	774	-	820	-	908	-	863	-	897	-

資料：平成2年以前は、農林水産省「花き類の生産状況等調査」

平成7年以降の切り花類・鉢物類・球根類は鳥取統計情報センター調べ、平成29年以降は農林水産省「花き生産出荷統計」、花木類・芝類は

日本花き生産協会「花木等生産状況調査」

芝の生産量欄の数値は年間の出荷量の数値である

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

### (9) 畜産

我が国の畜産業は昭和 30 年代以降、人口の増加及び所得の向上とともに順調な需要の伸びに支えられ発展してきた。

本県でも畜産農家数及び飼養頭羽数は急激に増加したが、昭和 50 年代になると生乳、豚肉、鶏卵は供給が需要を上回り、計画生産体制に移行することとなった。

本県の家畜飼養頭羽数は酪農では昭和 40 年代、肉用牛では昭和 30 年代、養豚、養鶏では昭和 60 年代をピークに減少している。

畜産農家数は各畜種とも小規模層を中心に減少傾向にあるものの、飼養規模の拡大に伴い 1 戸当たりの飼養頭数は増加し、専業化が進んでいる。また、鳥取県における令和 4 年の農業産出額（745 億円）に占める畜産産出額は 304 億円で 40.8%となっている。

#### 畜産生産の推移

区 分		単位	昭和60年	平成7	17	22	27	30	令和元	2	3	4
飼 養 頭 羽 数	乳用牛	頭	13,700	12,400	11,600	10,600	8,370	8,540	8,950	8,800	8,980	8,360
	肉用牛	頭	28,900	26,700	20,700	21,300	17,600	18,700	19,900	20,700	21,000	21,700
	豚	頭	115,800	86,800	69,277	74,000	68,800	66,500	58,541	63,500	59,500	61,500
	採卵鶏	千羽	940	666	618	686	639	575	555	445	261	150
	ブロイラー	千羽	3,350	2,595	2,311	2,260	3,046	3,269	3,296	3,222	3,111	3,223
生 産 量	生乳	t	50,159	59,306	65,517	61,912	56,606	57,121	59,245	61,130	60,706	60,526
	肉用牛	頭	14,807	12,696	11,348	7,608	6,554	5,969	5,704	5,627	5,110	5,220
	和牛	頭	4,500	4,370	3,812	2,048	1,983	1,844	1,900	1,898	1,675	1,630
	乳用種等	頭	10,307	8,326	7,512	4,659	4,571	4,125	3,804	3,729	3,435	3,590
	肉豚	頭	193,917	127,596	132,104	74,694	80,608	81,676	80,867	77,802	77,684	78,598
	鶏卵	t	16,566	12,496	10,961	10,728	10,624	9,569	11,647	10,574	5,743	4,771
	ブロイラー	千羽	15,296	11,415	12,251	13,028	-	-	-	-	-	-

資料：農林水産省「畜産統計」「牛乳乳製品統計」「畜産物流通統計」「鳥取農林水産統計年報」

注1：飼養頭羽数の採卵鶏は成鶏めす

2：ブロイラーの飼養羽数は畜産課調べ

3：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある

4：平成27年からブロイラー生産量は調査方法の見直しがあり、各県ごとの生産量を算出しないため「-」とした

## 7 農産物の輸出

本県では昭和8年から全国に先駆けて二十世紀梨の輸出を行っており、現在では二十世紀梨を中心に、柿、スイカ等が輸出されている。主な輸出先は台湾、香港、アメリカ、タイである。

J A全農とっとり扱いの農産物で見ると、令和5年の品目別輸出数量は、梨が一番多く225.1t、次いでスイカが27.5tとなっている。

鳥取県産農産物の海外輸出の推移について（J A全農とっとり扱い）

品種	仕向国・地域	平成29年 数量	平成30年 数量	令和元年 数量	令和2年 数量	令和3年 数量	令和4年 数量	令和5年 数量
梨	台 湾	370.3	198.4	221.6	110.5	111.2	170.5	146.0
	香 港	109.7	53.2	95.1	60.3	58.5	77.2	76.9
	米 国	28.8	27.2	19.2	19.0	16.0	16.9	1.3
	そ の 他	0.7	0.4	0.5	0.3	0.3	0.9	0.9
	小計	509.5	279.2	336.5	190.1	186.1	265.5	225.1
柿	タ イ	42.5	37.4	21.3	16.0	8.2	10.3	1.9
	台 湾		0.1	0.2	0.2		0.2	0.2
	香 港					0.0	0.0	
	そ の 他					0.0		
	小計	42.5	37.5	21.4	16.3	8.2	10.6	2.1
スイカ	香 港	20.3	15.5	15.5	18.0	24.1	24.5	27.5
	小計	20.3	15.5	15.5	18.0	24.1	24.5	27.5
メロン	香 港					3.5	13.0	4.2
	シンガポール							2.7
	そ の 他							0.2
	小計					3.5	13.0	7.1
ぶどう (シャインマスカット)	香 港	0.3	0.3	0.7	1.3	0.4	2.4	
	台 湾		0.1	0.1	0.1	0.1		1.6
	小計	0.3	0.4	0.8	1.4	0.5	2.4	1.6
ナガイモ (ねばりっこ)	米 国	2.5	0.1			0.1		
	台 湾		0.2	0.2	0.4		0.1	0.1
	香 港							
	シンガポール	0.1						
	小計	2.6	0.3	0.2	0.4	0.1	0.1	0.1
その他	米 国							
	香 港							
	台 湾					0.2		
	小計					0.2		
総合計		575.2	332.9	374.4	226.2	222.7	316.1	263.5

資料：J A全農とっとり調べ（令和6年3月31日現在）のデータを基に、販路拡大・輸出促進課で算出

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しない